

平成 25 年 3 月期 第 2 四半期 財務・業績の概況

平成24年11月14日

会 社 名 株式会社 S B J 銀行 URL <http://www.sbjbank.co.jp/>
 代 表 者 代表取締役社長 宮村 智 TEL 03-6403-0506
 問合せ先責任者 企 画 部 長 平岡 秀之 特定取引勘定設置の有無 無

(注)百万円未満切捨て

1. 平成 25 年 3 月期第 2 四半期(中間期)の業績(平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 9 月中間期	5,719	11.64	1,030	74.21	494	105.03
23 年 9 月中間期	5,122		591		241	

	1 株当たり中間純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
24 年 9 月中間期	0	01	3,245	15.86	1,051	74.23
23 年 9 月中間期	0	00	2,801		603	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24 年 9 月中間期	501,903	29,649	5.90	0 98	12.61
24 年 3 月期	463,107	29,154	6.29	0 97	14.09

(注)1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出した速報値であります。

2. その他

(1) 特有の会計処理の適用 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数	25 年 3 月期第 2Q	30,000,000,000 株	24 年 3 月期	30,000,000,000 株
② 期末自己株式数	25 年 3 月期第 2Q	— 株	24 年 3 月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25 年 3 月期第 2Q	30,000,000,000 株	24 年 3 月期第 2Q	30,000,000,000 株

【定性的情報・財務諸表等】

(金融経済環境)

当第 2 四半期（平成 24 年 4 月～平成 24 年 9 月）における日本の経済は、復興関連需要などを背景に国内需要が予想を上回って堅調に推移したことで穏やかに持ち直しましたが、欧州債務問題による海外経済の減速や為替円高の影響などから、外需はやや弱めの動きとなり、経済全体として踊り場局面に入りました。今後も震災関連の復興需要等を背景に、堅調な内需確保が期待されますが、外需については欧州や中国など様々な不確実性が存在し、先行き不透明感は依然として払拭できておりません。

こうした中、日本銀行は、消費者物価の前年比上昇率 1% を目指して金融政策決定会合にて金融資産の購入等の基金を増額するなど強力な金融緩和を間断なく推進しています。

為替相場については、欧州債務危機の背景から、9 月末には、ユーロ円相場では約 100 円強（3 月末比約 10 円の円高）、ドル円相場では 80 円弱（同約 3 円の円高）となりました。次に、国内金利については、長期金利（10 年国債利回り）は、安全資産としての日本国債に資金流入が進み、約 0.77% と同約 0.23% 低下しました。また、短期金利は日本銀行による間断ない金融緩和を受け、約 0.1% と同約 0.12% 低下し、低水準で推移しております。

(事業の経過及び成果)

当行は、「経営基盤の強化」、「資産・収益増強体制の強化」、「成長基盤の確保」を基本戦略として掲げ、同戦略の目標達成にむけて努めております。経営基盤の強化では、為替・I N S（事務改善指導）・C S（顧客満足）の各センターを立上げ、業務集中効率化・事務改善・顧客満足度向上を図るべく体制を構築しました。資産・収益増強体制強化については、継続的な貸出増強に努めたほか、一部引き出し可能型定期預金や毎月利払い型のウォン預金等の新商品を発表し商品ラインアップの充実を図りました。また、成長基盤の確保については、名古屋支店の開設、全銀ネットの加盟および個人向けインターネットバンキングサービス開始により、顧客利便性を一層充実させました。さらに、地方銀行との業務提携の締結により、ビジネスチャンスの多様化にも努めております。

今後もお客様のニーズに応えるべく、顧客チャンネルの継続的な整備および商品サービス等の一層の拡充を図ってまいります。

(損益の状況)

当中間期の損益の状況につきましては、経常収益 5,719 百万円（前年同期比 596 百万円増加）、経常費用は 4,689 百万円（同 157 百万円増加）、経常利益 1,030 百万円（同 438 百万円増加）の結果となりました。

このうち資金運用利益は 2,962 百万円と、貸出と外国為替増強に取組んでまいりました結果、前年同期比で 585 百万円改善いたしました。一方、非資金利益（役務取引等利益、その他業務利益）は貿易為替の取込みを積極的に展開したことにより、ドル建て外国為替にかかるスワップコストが増加したことを主因に 283 百万円と前年同期比 141 百万円減少いたしました。

営業経費は、人員増強による人件費の増加並びに営業店およびコールセンターの拡充など今後の成長に必要な資本投資を積極的に行ったことにより、2,230 百万円と前年同期比 176 百万円増加いたしました。

これらの結果、中間純利益は 494 百万円と前年同期比 253 百万円改善いたしました。

(資産及び負債の状況)

当中間期の資産及び負債の状況につきましては、総資産が 501,903 百万円（前年度末比 38,795 百万円増加）、純資産は 29,649 百万円（前年度末比 495 百万円増加）となりました。

主な勘定残高については、現金預け金は欧州債務問題の間接的な影響に備えて流動性を増やしたことにより、235,586 百万円（前年度末比 10,235 百万円増加）となりました。有価証券は、全銀ネット担保用の国債とサムライ債などの新規購入により 34,675 百万円（前年度末比 9,905 百万円増加）となりました。貸出金は、貸出増強に積極的に取り組んだことで 160,190 百万円（前年度末比 9,906 百万円増加）となり、外国為替は 64,398 百万円（前年度末比 4,618 百万円増加）となりました。

一方、預金はインターネットバンキングなど非対面チャンネルの強化および名古屋支店開設など対面チャンネルの拡充により顧客利便性向上を図った結果、418,299 百万円（前年度末比 39,231 百万円増加）となり、借入金は 39,669（前年度末比 1,206 百万円増加）となりました。

(自己資本比率の状況)

当中間期末の自己資本比率は、12.61%（速報値）となりました。

(会計方針の変更)

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、従来税込方式を採用しておりましたが、当期から税抜方式により処理することといたしました。なお、この変更による税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

2. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当中間事業年度 (平成 24 年 9 月 30 日)
資産の部		
現金預け金	225,351	235,586
コールローン	-	1,000
有価証券	24,770	34,675
貸出金	150,284	160,190
外国為替	59,780	64,398
その他資産	2,273	5,258
未収収益	1,731	3,613
その他	542	1,645
有形固定資産	762	809
無形固定資産	1,627	1,308
繰延税金資産	31	32
支払承諾見返	1,478	1,895
貸倒引当金	△3,252	△3,252
資産の部合計	463,107	501,903
負債の部		
預金	379,068	418,299
コールマネー	2,600	2,000
売現先勘定	2,325	-
借入金	38,462	39,669
外国為替	717	595
その他負債	9,166	9,615
未払費用	6,989	8,722
その他	2,177	892
賞与引当金	59	97
退職給付引当金	75	82
支払承諾	1,478	1,895
負債の部合計	433,953	472,254
純資産の部		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	15,000	15,000
利益剰余金	△836	△341
株主資本合計	29,163	29,658
その他有価証券評価差額金	△9	△8
評価・換算差額等合計	△9	△8
純資産の部合計	29,154	29,649
負債及び純資産の部合計	463,107	501,903

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間事業期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)	当中間事業期間 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日)
経常収益	5,122	5,719
資金運用収益	4,651	5,373
(うち貸出金利息)	1,642	1,915
(うち有価証券利息配当金)	214	265
役務取引等収益	202	191
その他業務収益	254	139
その他経常収益	14	14
経常費用	4,531	4,689
資金調達費用	2,274	2,411
(うち預金利息)	2,216	2,279
役務取引等費用	32	47
営業経費	2,053	2,230
その他経常費用	171	-
経常利益	591	1,030
特別利益	-	-
特別損失	-	-
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	591	1,030
法人税、住民税及び事業税	350	536
法人税等調整額	-	△0
法人税等合計	350	535
中間純利益又は中間純損失(△)	241	494

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間事業期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)	当中間事業期間 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,000	15,000
当中間期変動額		
新株の発行	-	-
資本金の減少	-	-
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	15,000	15,000
当中間期変動額		
新株の発行	-	-
資本準備金の増加	-	-
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	15,000	15,000
資本剰余金合計	15,000	15,000
当期首残高	15,000	15,000
当中間期変動額		
新株の発行	-	-
資本準備金の増加	-	-
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	15,000	15,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△888	△836
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失(△)	241	494
当中間期変動額合計	241	494
当中間期末残高	△647	△341
利益剰余金合計	△647	△341
当期首残高	△888	△836
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失(△)	241	494
当中間期変動額合計	241	494
当中間期末残高	△647	△341
株主資本合計		
当期首残高	29,111	29,163
当中間期変動額		
新株の発行	-	-
中間純利益又は中間純損失(△)	241	494
当中間期変動額合計	241	494
当中間期末残高	29,352	29,658

(単位:百万円)

	前中間事業期間 (自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 23 年 9 月 30 日)	当中間事業期間 (自平成 24 年 4 月 1 日 至平成 24 年 9 月 30 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11	△9
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△20	0
当中間期変動額合計	△20	0
当中間期末残高	△8	△8
評価・換算差額等合計		
当期首残高	11	△9
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△20	0
当中間期変動額合計	△20	0
当中間期末残高	△8	△8
純資産合計		
当期首残高	29,122	29,163
当中間期変動額		
新株の発行	-	-
中間純利益又は中間純損失(△)	241	494
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△20	0
当中間期変動額合計	221	495
当中間期末残高	29,343	29,658

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間事業期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)	当中間事業期間 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損 (△) 益	591	1,030
減価償却費	71	80
のれん償却費	300	300
貸倒引当金の増減 (△)	161	-
賞与引当金の増減 (△)	30	37
退職給付引当金の増減 (△)	4	7
資金調達費用	2,274	2,411
資金運用収益	△4,652	△5,373
有価証券関係損益 (△)	△44	△9
資金調達による支出	△765	△711
資金運用による収入	3,424	3,521
貸出金の純増 (△) 減	△9,634	△9,906
預金の純増減 (△)	16,745	39,231
借入金の純増減 (△)	△75	1,206
売現先勘定の純増減 (△)	-	△2,325
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	3,477	△178
コールローンの純増 (△) 減	5,000	△1,000
コールマネーの純増減 (△)	△900	△600
外国為替(資産)の純増 (△) 減	△13,718	△4,618
外国為替(負債)の純増減 (△)	418	△122
その他	△182	△2,351
小計	2,526	20,630
法人税等の支払額	△641	△522
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,884	20,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,013	△11,010
有価証券の償還による収入	1,598	1,108
有形固定資産の取得による支出	△129	△108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,544	△10,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	△39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	399	10,056
現金及び現金同等物の期首残高	1,715	2,411
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,114	12,468

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法、その他については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2 年～53 年

その他 2 年～20 年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、のれんについては、5 年間の定額法により償却を行っております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。なお、破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中期末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. ヘッジ会計の方法

金利リスクヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として時価ヘッジを適用しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を認識し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、延滞債権額は1,913百万円であります。

なお、延滞債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,652百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上遅延債権（元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの）に該当しないものであります。

3. 延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計額は5,566百万円であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 5,000百万円

手形貸出金の約束手形 4,949百万円

担保資産に対する債務

コールマネー 2,000百万円

その他資産のうち保証金は291百万円であります。

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係わる融資未実行残高は、10,948百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが8,573百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約限度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額 515百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度 期首株式数	当中間事業期間 増加株式数	当中間事業期間 減少株式数	当中間事業期間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	30,000,000,000	-	-	30,000,000,000	
合計	30,000,000,000	-	-	30,000,000,000	

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金	235,586 百万円
日本銀行預け金を除く預け金	△223,118 百万円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>12,468 百万円</u>

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 9 月 30 日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注 2)参照)。

また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	235,586	237,370	1,783
(2) コールローン	1,000	1,000	-
(3) 有価証券	33,900	34,040	139
満期保有目的の債券	33,424	33,537	112
その他有価証券	476	502	26
(4) 貸出金	160,190	160,193	-
貸倒引当金(*1)	△ 3,088	△ 3,088	-
	157,102	157,105	2
(5) 外国為替(*1)	63,163	63,163	-
資産計	490,753	492,679	1,925
(1) 預金	418,299	420,748	2,448
(2) コールマネー	2,000	2,000	-
(3) 借入金	39,669	39,669	-
負債計	459,968	462,417	2,448
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	754	754	-
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 5	△ 5	-
デリバティブ取引計	749	749	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(5) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は残存期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールマネー

コールマネーは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

① 会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次の通りです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年9月末			
		契約金額	うち1年超過	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	41,174	-	754	754
	買建	-	-	-	-
合計		41,174	-	754	754

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定 店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価並びに当該時価の算定方法は、次の通りです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成24年9月末		
		契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ			
	受取変動・ 支払固定	500	500	△ 5
合計		500	500	△ 5

(注) 1. 金融商品会計基準に基づき、時価ヘッジによっております。

2. 時価の算定、店頭取引につきましては、割引現在価値により算定しております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産
(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(*)	280
組合出資金(*)	467
合計	748

(*)1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*)2 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券 (平成 24 年 9 月 30 日現在)

	種類	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対照 表計上額を超えるも の	国債	5,021	5,056	35
	その他	28,403	28,480	77
	小計	33,424	33,537	112
合計		33,424	33,537	112

2. その他有価証券 (平成 24 年 9 月 30 日現在)

	種類	中間貸借対照表 計上額(百万円)	償却原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上 額が償却原価を超え るもの	その他	502	476	26
	小計	502	476	26
合計		502	476	26

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	280
組合出資金	467
合計	748

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金	921	百万円
賞与引当金	22	
その他有価証券評価差額金	3	
その他	13	
繰延税金資産小計	961	
評価性引当金	△928	
繰延税金資産合計	32	
繰延税金資産の純額	32	百万円

(1 株当たり情報)

1 株当たりの純資産 0 円 98 銭

1 株当たり中間純利益金額 0 円 01 銭

その他財務情報

1. 利鞘の状況

(単位：%)

	平成 23 年中間期	平成 24 年中間期
資金運用利回り (A)	2.36%	2.25%
貸出金利回り (B)	2.58%	2.44%
有価証券利回り	1.80%	1.89%
資金調達利回り (C)	1.23%	1.08%
預金利回り (D)	1.30%	1.15%
資金利鞘 (A)-(C)	1.13%	1.17%
預貸金利鞘 (B)-(D)	1.28%	1.29%

2. 口座数

(単位：千口座)

	平成 23 年 9 月末	平成 24 年 9 月末
普通預金	42	50

3. 預金の状況

(単位：百万円)

	平成 23 年 9 月末	平成 24 年 9 月末
普通預金	12,059	12,995
定期預金	325,937	390,938
その他の預金	12,820	14,365
合計	350,817	418,299

4. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成 23 年 9 月末	平成 24 年 9 月末
3 ヶ月未満	76,049	127,289
3 ヶ月以上 6 ヶ月未満	19,082	35,167
6 ヶ月以上 超 1 年未満	39,131	70,937
1 年以上 2 年未満	109,704	47,081
2 年以上 3 年未満	21,383	100,552
3 年以上	60,586	9,910
合計	325,937	390,938

5. 営業経費の状況

(単位：百万円)

	平成23年中間期	平成24年中間期
人件費	906	1,001
物件費	1,096	1,168
うち減価償却費	371	380
税金	49	60
合計	2,053	2,230

6. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	256	232
危険債権	1,528	1,684
要管理債権	1,929	3,652
正常債権	165,679	220,148
合計	169,393	225,718

7. リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
破綻先債権	-	-
延滞債権	1,782	1,913
3ヶ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	1,929	3,652
合計	3,711	5,566

8. 役員数、従業員数の状況

(単位：人)

	平成23年9月末	平成24年9月末
役員	10	10
取締役	7	7
監査役	3	3
従業員	163	182
合計	173	192

【会社概要】(平成24年9月30日現在)

- | | |
|--------------|---|
| 1. 会社名 | 株式会社S B J銀行 (英文表記: Shinhan Bank Japan) |
| 2. 所在地 | 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 |
| 3. 代表者 | 代表取締役社長 宮村 智 |
| 4. 設立年月日 | 平成21年1月8日 |
| 5. 開業年月日 | 平成21年9月14日 |
| 6. 資本金・資本準備金 | 資本金150億円、資本準備金150億円 |
| 7. 発行済株式数 | 普通株式300億株 |
| 8. 株主構成 | 新韓銀行100% |
| 9. 取締役、監査役一覧 | 代表取締役社長 宮村 智
代表取締役副社長 金 載祐
取締役 辛 元植
取締役 田 弼煥
取締役(非常勤) 金 相大
社外取締役 小林 英三
社外取締役 杉山 淳二
常任監査役(常勤) 能勢 秀幸
社外監査役 山田 庸男
社外監査役 亀岡 義一 |
| 10. 役員及び従業員数 | 192人 (受入出向者を含み、派遣社員を除く) |